

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、総務省)

事業名	消防防災施設等の災害復旧に必要な経費		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会 計担当) 消防庁消防・救急課		作成責任者	参事官 尾関良夫 課長 横田真二	
事業開始・ 終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室					
会計区分	一般会計及び 東日本大震災復興特別会計		施策名	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援 助及び助成に関する法律第7条		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	消防防災施設災害復旧費補助金及び消防防災設備災害復旧費補助金は、東日本大震災に対処するための特別の 財政援助及び助成に関する法律第7条に基づき、東日本大震災による被災地方公共団体が消防防災施設及び消防 防災設備の復旧を緊急に実施するために必要な経費について、補助するものである。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>○補助対象者 東日本大震災による被災地方公共団体</p> <p>○補助対象施設及び補助対象設備 消防の用に供する施設及び設備 (消防庁舎、出張所、消防団拠点施設、消防ポンプ自動車、高規格救急自動車、小型動力ポンプ付き積載車、消防救 急デジタル無線、防災行政デジタル無線、J-ALERT、震度情報ネットワークシステム等)</p> <p>○補助率 補助対象経費の2/3</p> <p>※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、消防庁で執行する事業である。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	32,348(消防庁計上)	-		
		繰越し等	-	-	-28,769	28,769(消防庁計上)		
		計	-	-	3,579	43,085	2,017	
	執行額	-	-	3,287				
	執行率(%)	-	-	91.8%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	復旧が必要な消防庁舎数		成果実績	件	-	-	192	216
			達成度	%	-	-	88.9	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助金交付件数		活動実績	件	-	-	1,363	624
単位当たり コスト	-		算出根拠		-			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	消防防災施設災害復 旧費補助金	9,496	1,760	(平成24年度から復興庁所管の東日本大震災復興特別会計予算に計上)				
	消防防災設備災害復 旧費補助金	4,820	257					
計	14,316	2,017						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律に基づき、被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧を緊急に実施するために必要な補助事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、適正に支出されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業により、東日本大震災により被災した消防防災施設及び消防防災設備の復旧を緊急に実施することができた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第7条に基づいて、国が補助するものとされた極めて必要性の高い補助金であり、平成23年度及び平成24年度においては、東日本大震災による被災地からの要望に基づいて補助金を交付しているところ。平成25年度以降も、被災地からの要望に基づいて、被災地方公共団体が消防防災施設及び消防防災設備の復旧を緊急に実施するために必要な経費に対して国が補助することが必要であることから、継続して平成25年度概算要求を行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き適正な執行に努める。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	東日本大震災で被害を受けた消防防災施設・設備の復旧に必要なため、引き続き必要な額を要求。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新23-23

※平成23年度実績を記入

消防庁
3,287百万円

〔消防防災施設・設備災害復旧費補助金の交付〕



A. 地方公共団体
3,287百万円

〔消防防災施設・設備の災害復旧〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.宮城県塩竈市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	防災行政無線施設(デジタル通信方式)の復旧	295			
計		295	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県塩竈市	防災行政無線施設(デジタル通信方式)等の復旧	295	-	-
2	福島県いわき市	防災行政無線施設(デジタル通信方式)等の復旧	275	-	-
3	宮城県仙台市	防災行政無線施設(デジタル通信方式)等の復旧	223	-	-
4	宮城県多賀城市	防災行政無線施設(デジタル通信方式)等の復旧	217	-	-
5	宮城県南三陸町	防災行政無線設備(デジタル通信方式)等の復旧	215	-	-
6	岩手県久慈広域連合	消防指令センター整備事業等	206	-	-
7	宮城県七ヶ浜町	防災行政無線施設(デジタル通信方式)等の復旧	151	-	-
8	岩手県山田町	防災行政無線施設(デジタル通信方式)等の復旧	121	-	-
9	千葉県旭市	消防団設備総合整備事業等	99	-	-
10	岩手県宮古市	消防団設備総合整備事業等	93	-	-